

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	実施計画記載内容(申請時点) 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度 実績額					補助対象外経費	実施状況 (事業実績)	事業実施による効果・検証		所管課	
					総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額			その他	効果		具体的な理由
1	公共的空間安全・安心確保事業	①感染症の早期発見・感染拡大防止のため、不特定多数の利用者が訪れる施設(スポーツ施設含む)において、施設管理者等が利用者に対して検温等を実施するための経費に充当 ②③備品購入費 サーモグラフィ(AI体温検知カメラ):182,600円×1台 サーモグラフィ(AI体温検知カメラ):194,700円×2台 ④下松市地域交流センター、下松市温水プール、下松市市民体育館の施設管理者	R3.4	R3.6	572,000	572,000		572,000				不特定多数の利用者が訪れる施設(地域交流センター、市民体育館、温水プール)の新型コロナウイルス感染症対策に要する備品の購入を行った。 ・備品購入費 572千円(サーモグラフィ)	1 非常に効果的であった	不特定多数の利用者が訪れる公共施設において、非接触型の体温検知カメラを導入することにより、基本的な感染予防と利用者が安心して利用できる環境整備を図ることができた。	長寿社会課 地域交流課
2	公共的空間安全・安心確保事業	①不特定多数の人が訪れる文化会館において、来館者等に対する衛生面の安全・安心を確保するため、感染症対策に要する費用を補助し、ガイドラインを踏まえた対策を実施するもの ②負担金補助及び交付金 ③2,500千円(大ホール(1,000席)、ホワイエにおける座席や椅子等への抗ウイルス・抗菌処理) ④下松市文化会館の施設管理者	R3.8	R3.10	2,499,970	2,499,970		2,499,970				新型コロナウイルス感染症拡大防止のための指定管理者制度対象施設運営持続化事業に要した経費に対して補助を行った。 ・対象施設:文化会館 ・事業者:(公財)下松市文化振興財団 ・対象経費:抗ウイルス・抗菌処理業務	1 非常に効果的であった	指定管理者に補助を行い、不特定多数の利用者が訪れる施設の座席や扉、手すり等へのウイルス不活性化加工の実施を支援することで、感染予防と安心して利用できる環境整備を図ることができた。	生涯学習振興課
3	下松市テイクアウト等支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている飲食業者が、販路拡大のために取り組むテイクアウトやデリバリーを支援する「下松エール飯」に対して補助するもの。 ②負担金補助及び交付金 ③広告宣伝費(1,000千円)、導入助成金(500千円)、クーポン券助成(1,000千円) ※販路拡大のため、テイクアウトやデリバリーを実施する事業者 ④下松商工会議所	R3.7	R4.3	2,500,000	2,500,000		2,500,000				新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の飲食店と外出の自粛により飲食店に行けない市民をつなぐプロジェクト「下松エール飯」に対して経費の一部を助成し、市内飲食業者の継続的な営業を支援する事業に対して補助を行った。 ・事業内容:事業の広告宣伝費、参加店舗への導入助成金(1店舗上限5万円)、割引クーポン券相当額の助成、スタンプラリー実施の助成 ・実施主体:下松商工会議所 ・実施時期:令和3年7月～10月 ・事業実績: 広告宣伝費 1,676千円 導入助成金 1店舗 50千円 クーポン券助成 2,386枚、632千円 スタンプラリー景品 応募数222件、142千円	1 非常に効果的であった	事業の周知に力を入れることで、前年度の同様事業と比較して、クーポン券の利用が607枚から2,386枚と大幅に増えるなど、市内飲食店の利用促進につながった。	産業振興課
4	下松市プレミアムチケット販売事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている市内事業者を支援するため、市内の店舗で幅広く利用できるプレミアムチケットを販売する事業に対して補助するもの。 ②負担金補助及び交付金 ③30,000千円 【事業費】25,000千円 (プレミアム分5,000円×5,000セット) ・15,000円分(1,000円×15枚)を10,000円で販売 (うち飲食店専用:3,000円分) ・発行総額:75,000千円(15,000円×5,000セット) ・プレミアム率:50% 【事務費】5,000千円 ・印刷費、換金手数料、通信運搬費等 ④市民	R3.7	R4.3	29,213,075	29,213,075		29,213,075				新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援するため、下松商工会議所が市内の店舗で幅広く利用できるプレミアムチケットを販売する事業に対して補助を行った。 ・事業内容:15,000円分のチケットを10,000円で5,000セット販売(1,000円券15枚、うち3枚は飲食店専用) ・実施主体:下松商工会議所 ・実施時期:令和3年8月～令和4年1月 ・事業実績:チケット 74,409千円(使用率:約99.7%)	1 非常に効果的であった	プレミアムチケットの使用率が99.7%と高く、消費喚起対策として、地域経済の活性化と事業者や市民生活への支援を図ることができた。また、事業者アンケート調査では、3割の事業者から期間中の売上が増加したとの回答を得ることができた。	産業振興課
5	飲食店応援！下松市新型コロナ対策取組認証店応援事業	①新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、営業を続けている飲食店に対し、山口県が実施する「もっととんかつ！もっと安心！飲食店応援事業」に乗せする形で応援金を交付するもの。 ②負担金補助及び交付金 ③21,000千円(市内飲食店:420店舗×50%×10万円) 応援金額:10万円/店舗 ④県の第三者認証制度の基準を満たした飲食店	R3.9	R4.3	17,200,000	17,200,000		17,200,000				新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら営業を継続する飲食店に対して応援金を交付した。 ・1店舗につき10万円 ・実施主体:市 ・実施期間:令和3年9月～令和4年3月 ・事業実績:172店舗 17,200千円	1 非常に効果的であった	県の支援事業と連携した支援策とすることで、申請手続きの簡易化を図るなど、事業者の負担軽減やスピード感をもった支援を行うことができた。	産業振興課
6	中小企業応援！下松市事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大きく減少した中小企業等に対し、山口県が実施する中小企業事業継続支援事業による支援金に乗せする形で支援金を交付するもの ②負担金補助及び交付金 ③10万円(上限)/事業者 支援金:600事業所(2,500事業所×0.24)×10万円=60,000千円 事務費:3,000千円(パート職員、消耗品費等) ※売上高等が前年又は前々年同期比で30%以上減少している月が存在すること(R3.1以降) ④市内の中小企業者(第一次産業事業者含む)	R3.8	R4.3	56,745,448	38,433,000		38,433,000		18,312,448		新型コロナウイルス感染症の影響により、売上に大きな影響を受けている市内事業者を支援するため、事業継続のための支援金を交付した。 ・事業内容:令和3年1月から6月のいずれかの月で売上高等が前年同月比で30%以上減少した事業者に対して、1事業者につき10万円を支給した。 ・実施主体:市 ・実施時期:令和3年8月～令和3年12月 ・事業実績:565件 56,500千円	1 非常に効果的であった	県の支援事業と連携した支援策とすることで、申請手続きの簡易化を図るなど、事業者の負担軽減やスピード感をもった支援を行うことができた。また、支援事業者に対するアンケート調査により、約8割の事業者から効果的であったとの回答を得ることができた。	産業振興課
7	地域応援！くだまる商品券2021事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組む市民に対し、「地域応援！くだまる商品券2021」を発行し、感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図るとともに、市民生活を支援するもの ②商品券に係る発行、郵送、換金に係る経費 ③地域応援くだまる商品券事業補助金:291,500千円(商品券:5,000円(1000円券×5枚)×57,300人×0.984=282,000千円、9,500千円(商品券印刷費、会議所事務費、換金手数料))、通信運搬費:11,180千円、システム改修:3,200千円、事務費等:4,120千円 ※対象:10/1現在の市民(10/2～10/31までに生まれた子どもを含む) ④全市民	R3.7	R4.3	301,178,928	86,060,544		86,060,544		215,118,384		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図るとともに、感染防止に取り組む市民を支援するため全市民に商品券を配付した。 ・事業内容:市民1人につき5千円の商品券を配付 ・実施主体:市と下松商工会議所の共同 ・実施時期:令和3年11月～令和4年3月 ・事業実績:商品券 280,573千円(使用率:約98.4%)	1 非常に効果的であった	商品券の使用率が前年より若干の増加の98.4%と高く、消費喚起対策として、地域経済の活性化と事業者や市民生活への支援を図ることができた。また、事業者アンケート調査では、約4割の事業者から期間中の売上が増加したとの回答を得ることができた。	産業振興課

No	交付対象事業の名称	実施計画記載内容(申請時点)	事業 始期	事業 終期	R3年度 実績額					補助対象外経費	実施状況 (事業実績)	事業実施による効果・検証		所管課	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額			その他	効果		具体的な理由
8	中小企業応援！下松市感染症そなえ補助金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に備えるため、「業種別ガイドライン」に沿って対策を講じつつ事業継続を図る中小企業者を支援するため、令和3年1月から6月までの間に購入した資機材に対し補助金を交付するもの。 ②負担金補助及び交付金 ③補助金:20万円(上限)/事業者(補助率3/4補助) 450事業所×100千円(平均申請額)≒45,147千円 事務費:1,000千円 ④下松商工会議所	R3.4	R4.3	45,412,903	45,212,903		45,212,903			200,000	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら事業継続に取り組む中小企業者等を支援するため、感染防止対策に係る経費について補助を行った。 ・事業内容:1事業者につき最大20万円(補助率3/4)支給 ・実施主体:下松商工会議所 ・実施期間:令和3年4月～7月 ・事業実績:441件、45,019千円	1 非常に効果的であった	市内中小企業の感染防止対策の取組を大きく推進することができた。また、事業者アンケート調査では、9割以上の事業者から効果的であったとの回答を得ることができた。	産業振興課
9	業界団体応援！下松市経営ささエール補助金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響の中、市内の業界団体等がその構成員と共同で行う新しい生活様式を踏まえた活性化対策事業に対する取組等に要した経費に対して、補助金を交付するもの。 ②負担金補助及び交付金 ③補助金:50万円～200万円(上限)/団体(補助率2/3補助) (業界団体の構成員数によって補助上限区分が異なる) 4件(申請件数)×963千円(補助額平均)≒3,853千円 ④市内に本拠又は支部を有する業界団体等	R3.4	R4.3	3,760,000	3,760,000		3,760,000				新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、業界団体はその構成員である事業者と行う新たな経済活動活性化に対する取組を支援するための経費について補助を行った。 ・事業内容:1団体につき最大200万円(補助率3/4)支給 ・実施主体:市 ・実施期間:令和3年4月～9月 ・事業実績:4団体、3,760千円	2 効果的であった	販売体制の強化・促進、リモート会議環境の整備など、業界団体が実施する新たな経済活動の活性化に資する取組に対して一定の効果があった。	産業振興課
10	中小企業総合相談・支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響の中、中小事業所の雇用確保と経営継続支援のため、支援制度の周知や各専門家による相談会等の開催を行うもの。 ②③負担金補助及び交付金:3,000千円 【内訳】 専門家への委託料:854千円(個別相談会等80回、電話相談100回分)、通信運搬費:944千円(個別案内送料)、その他事務費:1,202千円 ④下松商工会議所	R3.4	R4.3	1,481,308	1,481,308		1,481,308				市内中小企業に勤務する労働者の雇用の確保と、事業者の経営継続の支援を目的とした各種支援制度の周知や専門家による総合相談・支援事業に対して補助を行った。 ・事業内容:各種支援策の周知、電話相談受付、専門家個別相談会、ビデオセミナー、アンケート調査・分析 ・実施主体:下松商工会議所 ・実施時期:令和3年4月～令和4年3月 ・事業実績: 周知用チラシ等配布 約8,500枚 電話相談受付 1,252件 専門家による個別相談件数 17件 セミナー受講者 約50名 アンケート調査 3回実施	1 非常に効果的であった	各種支援策の周知や申請支援、専門家による個別相談会を実施するなど、コロナ禍により経営に苦しむ事業者に対する総合相談・支援窓口としての機能を十分に発揮することができた。	産業振興課
11	学校保健備品整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、学校保健現場で検診器具等の滅菌を徹底し、児童・生徒の安全を確保するために、各学校へ備品を配置するもの ②備品購入費 ③オートクレーブ(自動高圧蒸気滅菌器)購入(7台) 小学校:2,000千円(5台)・中学校800千円(2台) 単価:40万円/台 ④市内各小中学校	R3.8	R3.10	2,015,200	2,015,200		2,015,200				新型コロナウイルス感染症対策として、検診器具等の滅菌を徹底するため、市内小学校5校及び市内中学校2校に対して、自動高圧蒸気滅菌器の整備を行った。 ・備品購入費 1,371千円(市内小学校5校) ・備品購入費 645千円(市内中学校2校)	1 非常に効果的であった	検診器具等の滅菌が徹底し、新型コロナウイルス感染症の予防に役立っている。また、7校に整備されたことにより、市内全校に設置され、今まで行っていた他校への運搬業務が削減された。	教育総務課